

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

5 民社党

5 国際活動その他

海外派遣の代表団

八一年七月以降の一年間に民社党が海外に派遣した代表団はつぎのとおりである。

(1) 八一年九月二六日～一〇月五日 佐々木委員長を団長とする民社党訪米代表団はニューヨーク、ワシントンを訪れブッシュ副大統領、ワインバーガー国防長官をはじめとするアメリカ政府および議会関係者、ドナ・ヒューAFL・CIO書記長らと会談した。同行したのは大内政審会長、神田政審副会長、寺井理論誌委員会事務長の三人であった(詳細は『革新』八一年十一月号参照)。

(2) 八一年一二月二日～七日 佐々木委員長を団長とする民社党訪韓代表団一行二〇人、韓国を訪問。全大統領と会見、南國務総理ら政府要人と会談したほか、野党第一党の民主韓国党、「姉妹党」の民主社会党と公式の会談を開いた。この訪問は丁国会議長の招待によるもので、正規の民社党代表団としては四年ぶりの訪韓であった。一行には国会議員のほか地方議員、婦人活動家のほか芳賀徹東大教授、漆山成美京都産業大教授ら民社研の学者も参加した(詳細は『週刊民社』一二月一八日付、『革新』八二年一月号参照)。

(3) 八二年二月四日～一四日 中沢伊登子日本民主婦人の会会長を団長とする民社党婦人代表団の一行二三人、イスラエル、シンガポールを訪問。一行には韓国民主社会党の婦人活動家も参加した。この訪問はイスラエル労働党の招請によって実現したもので、二月五日から一〇日までイスラエルに滞在し、テル・アヴィヴのアジア・アフリカ研究所や労働党本部、集団農場や軍事基地なども見学した。一行は帰途シンガポールに立ち寄り、人民行動党と交流し、コミュニティー・センター等を見学した(『週刊民社』三月五日付参照)。

民主韓国党と定期会談

八二年四月二七、二八の両日、民社党と韓国の野党第一党の民主韓国党とのあいだの第二回定期会談が東京でひらかれた。この会談に民韓党は柳致松総裁をはじめ二人の代表団が来日し、民社党側からは佐々木委員長、春日常任顧問ら党幹部多数が参加した。会談のあと、両党は共同談話を発表し、両党代表団が「アジアの平和と日本・韓国の役割」をテーマに、つぎの五つの議題について隔意のない意見を交換し、両党間の提携強化を確認したことを表明した。(1)国際情勢の現状認識について、(2)極東情勢と安全保障について、(3)日韓両国の協力関係の増進について、(4)在日韓国人の法的地位向上などの問題について。

社会主義インター関係

以上のほか、民社党が加盟している社会主義インターの会合に、次のように代表を出席させた。

(1) 八一年九月二三日 軍縮諮問委員会、パリ、田口幸子国際局事務局長出席。

(2) 九月二四日～二五日 幹事会、田口国際局事務局長出席。

(3) 一一月二日～五日 軍縮諮問委員会、ワシントン・ニューヨーク、渡辺朗国際局長出席。

## 全国農民同盟の再建

民社党は同盟系の組織労働者を主たる基盤とし、農民への影響力はいちじるしく弱く、民社党系の農民組織、全国農民同盟はほとんど活動停止状態にあった。こうした事態を打開するため、八一年一二月二五日に全国農民同盟の再建大会が、東京港区の三田会館でひらかれ、二〇都道府県から約一〇〇人の農業関係者が参加した。大会は、組織づくりをどうすすめるかを中心に討議がおこなわれ、運動方針、組織活動の展開などを原案どおり可決した。また昭和五七年度予算要求、農業者年金制度の改善などの決議が採択された。役員はつぎのとおり。会長 稲富稜人、副会長 小沢貞孝、西田八郎、書記長 神田厚、副書記長 衛藤安保、顧問 佐々木良作、小平忠、門司亮。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---